

2021年8月10日 全7頁

雇用者数、失業率ともに市場予想を上回る

2021年7月米雇用統計：テーパリング早期化の議論が積極化か

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

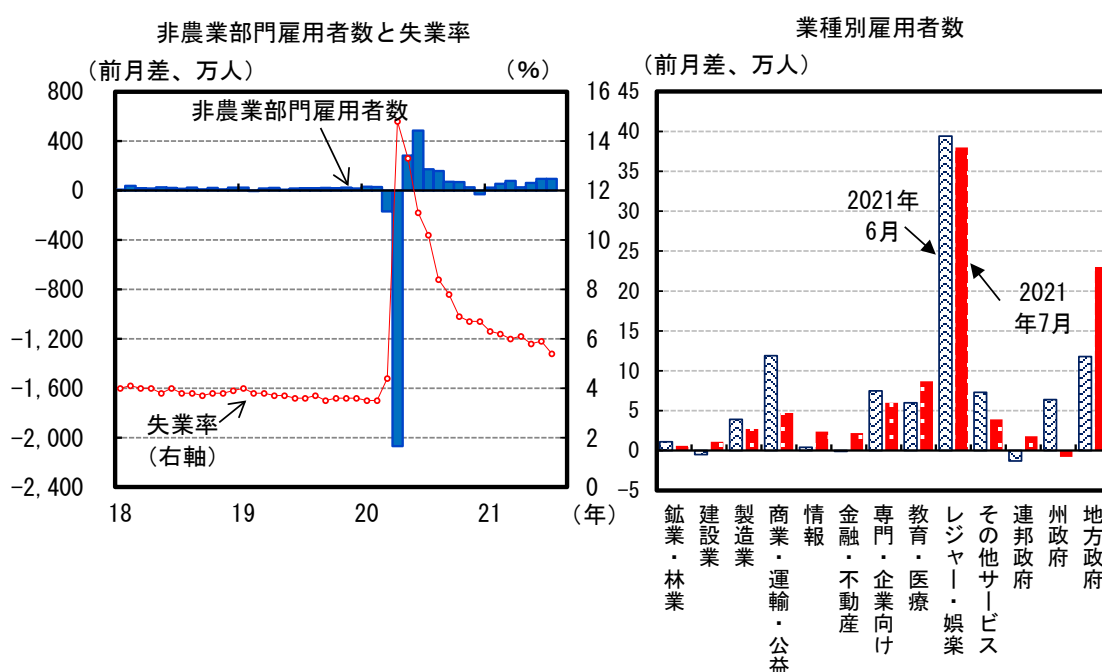
[要約]

- 2021年7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+94.3万人、失業率は同▲0.5%pt低下の5.4%となった。非農業部門雇用者数、失業率ともに市場予想を上回ったことから、雇用環境の回復の力強さを示す良好な結果であったといえる。
- 長期失業者が減少したことで、スキルの陳腐化による雇用のミスマッチに対する懸念は和らいだ。他方、賃金上昇率を見ても高い伸びを維持しており、労働需給のタイトさは継続している。労働参加率の回復ペースは緩やかなままであり、更なる労働供給の拡大余地は残る。今回の良好な雇用統計の結果は、失業保険の給付増額を期限前に終了した州で労働供給が増加し、雇用環境の改善が進んだことが要因として考えられる。その場合、期限まで失業保険の給付増額を継続する方針である州を含めて、今後も労働供給の拡大が期待できるだろう。
- 他方、リスクは新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大である。ワクチン接種が進んでいることで重症者数や死者数が相対的に抑制されている点は以前と異なるが、政府によって感染抑制のための規制が強化されれば、雇用環境の回復にも影響を及ぼすことになる。
- 今回の雇用統計の結果を受けて、FOMC参加者はタカ派姿勢を強める可能性がある。住宅市場の過熱やインフレ加速の長期化に備えた利上げ余地を確保するために、タカ派を中心に9月のFOMCでのテーパリング開始の公表を主張し始めている。8月も同様に失業者数が大きく減少すれば、タカ派の見解がFOMC参加者内でより共感を得られていく可能性があるだろう。

7月の雇用者数は前月差+94.3万人、失業率は5.4%と市場予想を上回る

2021年7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+94.3万人、失業率は同▲0.5%pt低下の5.4%となった。非農業部門雇用者数、失業率ともに、市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+87.0万人、失業率5.7%）を上回る（改善する）結果となった。企業の労働需要が高水準で推移する中で、失業保険の給付増額を期限前に終了した州を中心に労働供給が増加したことが、雇用者数の増加をもたらした可能性がある。技術的な要因で増加が予想されていた政府部門（後述）を除いた、民間部門雇用者数が同+70.3万人と堅調であったことや、非農業部門雇用者数の過去分に関して、5月分（同+58.3万人→同+61.4万人）、6月分（同+85.0万人→同+93.8万人）と、過去2ヵ月合計で+11.9万人上方修正されたことも含めて、雇用環境の回復の力強さを示す良好な結果であったといえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年7月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、サービス部門は前月差+65.9万人、生産部門は同+4.4万人と高水準の伸びを維持した。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2020年2月、以下同）と比べて、生産部門の雇用者数（96.6%、前月差+0.2%pt）の回復ペースに、サービス部門の雇用者数（96.1%、同+0.5%pt）が追いつきつつある。

サービス部門の内訳を見ると、レジャー・娯楽が前月差+38.0万人と、6ヵ月連続でけん引役となった。人々の外出・消費行動が引き続き堅調な中で、レジャー・娯楽は積極的に採用を進めたと考えられる。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食が同+32.7万人、アート・エンターテインメントは同+5.3万人となった。レジャー・娯楽の中で、先んじて回復してきた外食の雇用者数はコロナ禍前の92.1%、出遅れていたアート・エンターテインメントは83.9%、宿泊は82.7%

といずれも回復が進んでいる。

レジャー・娯楽に次いで増加幅が大きかったのが、前月から伸びが加速した教育・医療（前月差+8.7万人）である。教育（同+4.0万人）の伸びが鈍化した一方で、ヘルスケア・社会扶助は同+4.7万人と大幅に加速した。コロナ禍で先送りされた手術需要が足下で高まっており、ヘルスケアの雇用者数が増加したと考えられる。続いて、専門・企業向けサービスも同+6.0万人と鈍化はするも高い伸びを維持した。人材派遣等を含む業務管理サービスが同+2.0万人と減速したが、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービスが同+4.3万人と加速した。人材派遣は雇用環境の良し悪しを測る体温計であることから伸びの鈍化はやや気がかりではあるが、前月が大きく伸びたこともあり、8月以降の結果を合わせて見る必要があるだろう。

商業・運輸・公益は前月差+4.7万人と伸びが大きく鈍化した。運輸は同+5.0万人と伸び幅が拡大したが、小売が同▲0.6万人とマイナスに転じるとともに、卸売が同+0.3万人と大幅に減速したことで全体を押し下げた。小売に関しては、ガソリンスタンド（同+1.4万人）や衣服・宝飾品（同+0.6万人）といった外出関連の業種は底堅く推移している一方、建築資材（同▲3.4万人）や自動車・同部品（同▲0.4万人）などが住宅販売や自動車販売がピークアウトする中で足を引っ張った。運輸に関しては、人々の移動の積極化を反映し、旅客（同+1.9万人）が大幅に増加した。また、サプライチェーンが逼迫しており、運輸補助（同+0.6万人）、空運（同+0.4万人）、トラック輸送（同+0.3万人）も底堅い。この他、賃金水準が相対的に高い業種のうち、情報サービス（同+2.4万人）は伸びが加速し、金融（同+2.2万人）は増加に転じた。

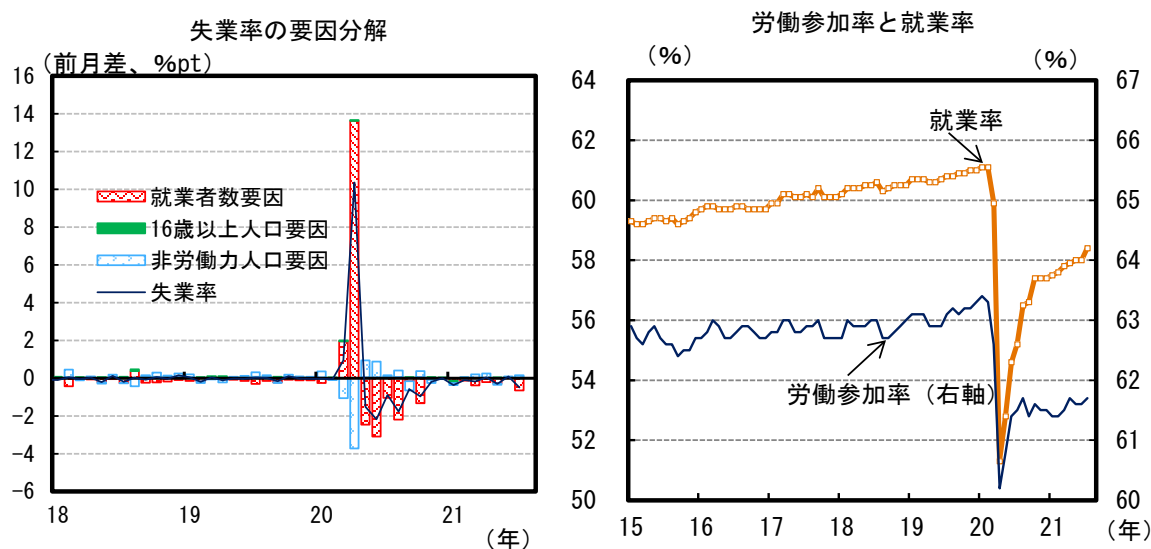
生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業（前月差+0.6万人）、製造業（同+2.7万人）が減速した一方、建設業（同+1.1万人）が4ヵ月ぶりに増加に転じたことで全体を押し上げた。製造業については、堅調な食品や化学がけん引した非耐久財（同+0.7万人）が加速した一方、輸送用機械がマイナスに転じたことで耐久財（同+2.0万人）の伸びが鈍化した。この他、政府部門に関しては、州政府及び地方政府における教育関連の雇用者数の増加が全体を押し上げ、同+24.0万人と加速した。BLS（労働統計局）が指摘している通り、前月まで従来のような教育における典型的な季節的な雇用増がなかったことで、学期末に伴うレイオフが少なくなり、結果として雇用者数を押し上げたと考えられる。

失業率は再び改善へ

家計調査による2021年7月の失業率は、前月差▲0.5%ptの5.4%となった。失業率変化の内訳を見ると、失業者数の減少（同▲78.2万人）、就業者数の増加（同+104.3万人）が失業率の押し下げ要因となった一方で、非労働力人口の減少（同▲13.0万人）が押し上げ要因となった。ただし、非労働力人口の減少は労働市場への参入が増加したことを意味することから、ネガティブに捉える必要はない。期間別の失業者数を見ると、5週未満の失業者は増加したものの、5-14週、及び15週以上の失業者が減少し、失業の長期化懸念が幾分緩和された。就業率は同+0.4%ptの58.4%と大きく改善した一方で、労働参加率は同+0.1%の61.7%と小幅な改善にと

どまった。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（労働参加率：63.3%、就業率：61.1%）に比べて低水準な状況が続いており、更なる回復の余地は残る。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフ、解雇は引き続き減少へ

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2021年7月の「非自発的失業」は前月差▲82.7人と2020年10月以来の減少幅となった。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲57.2万人、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者が同▲25.5万人とどちらも減少した。レイオフ以外による失業者のうち、解雇による失業者が同▲25.7万人、契約満了による失業者が同+0.2万人となった。レイオフ、解雇による失業者は引き続き減少しており、雇用環境の回復を示す安心感を与える結果といえる。「非自発的失業」以外の項目に関して、「自発的失業」（同▲1.2万人）、「再参入」（同▲1.1万人）、「新しく求職」（同▲3.1万人）はいずれも減少したが、小幅な変動にとどまった。

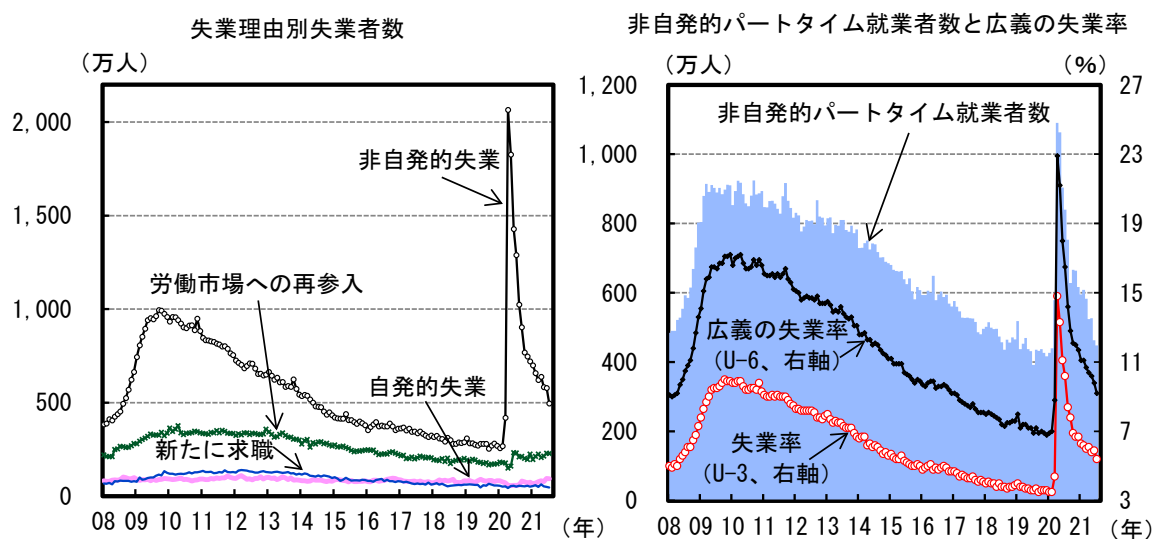
就業者の状況に関して、2021年7月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲14.4万人と2ヵ月連続で減少した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者は同+10.9万人となった一方、景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲46.5万人と2ヵ月連続で大幅に減少した。広義の失業率（U-6）²は、失業者数に加え、非自発的パートタイム就業者が減少したことで、同▲0.6%ptの9.2%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



賃金上昇率は引き続き高水準を維持

賃金の動向に関して、2021年7月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と引き続き堅調な伸びを維持し、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.3%）を小幅に上回った。平均時給を部門別で見ると、生産部門、サービス部門ともに同+0.4%となった。サービス部門は小売（同▲0.2%）を除いて、ほとんどの業種で賃金が上昇した。中でも、雇用者数でも大きく増加したレジャー・娯楽（同+0.9%）、サプライチェーンの逼迫が顕著な運輸（同+0.9%）がけん引役となった。この他、卸売（同+0.6%）、専門・企業向けサービス（同+0.5%）、公益（同+0.5%）も堅調である。生産部門に関しては、製造業（同+0.5%）、鉱業・林業（同+0.4%）、建設業（同+0.2%）といずれも上昇した。製造業のうち、耐久財、非耐久財ともに同+0.5%となった。

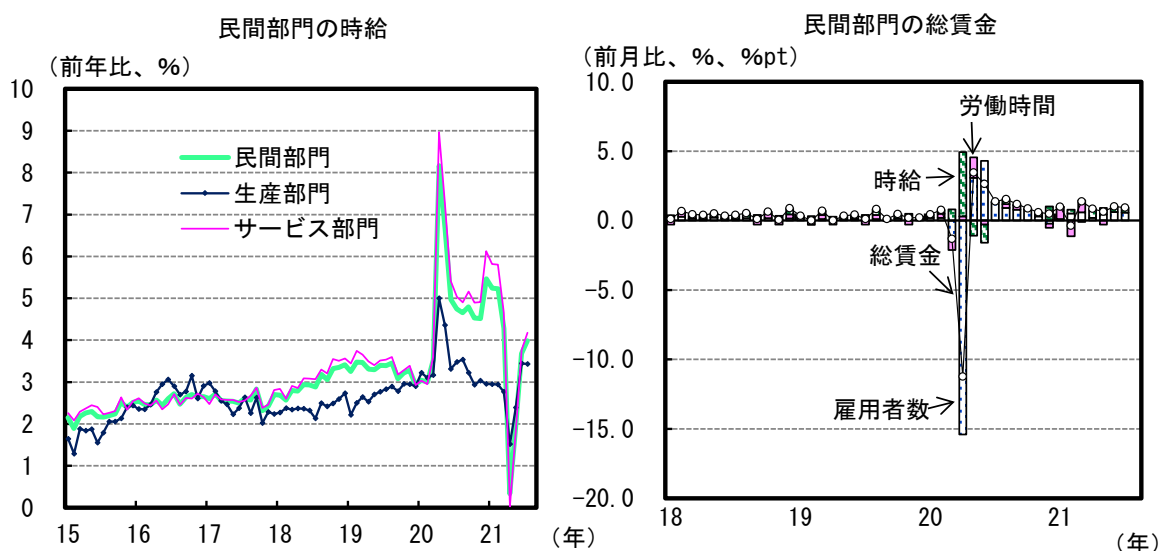
平均時給を前年比ベースで見ると、7月は+4.0%と伸びがさらに加速した。前月比ベースでの賃金上昇率が堅調であったことに加え、2020年7月に相対的に低賃金の業種も含めて雇用者数が急増したことで全体の平均賃金の伸びが抑制されたことから、前年比ベースでの伸びが顕著となった。こうした前年の裏の影響は9月に公表される8月の雇用統計以降は徐々に減っていくことになる。

2021年7月の民間部門の週平均労働時間は、3ヵ月連続で34.8時間となった。部門別では生産部門が前月差+0.2時間の40.1時間、サービス部門が同▲0.1時間の33.7時間となった。生産部門のうち、鉱業・林業（同▲0.3時間）は減少するも、建設業（同+0.3時間）と製造業（同+0.2時間）が増加し、全体を押し上げた。サービス部門は、運輸（同▲0.4時間）や卸売（同+0.2時間）を除けば、小幅な変化にとどまった。

2021年7月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は雇用者数が増加したことで、前月比+0.6%と5ヵ月連続で増加した。労働投入量の増加に加え、賃金も上昇したことで、総賃金

(雇用者数×週平均労働時間×時給)は同+0.9%と5ヵ月連続で上昇した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.7%)は伸びが鈍化した一方、生産部門(同+1.2%)は大幅に加速した。生産部門では、製造業(同+1.2%)、建設(同+1.1%)がけん引役となった。サービス部門では、レジャー・娯楽(同+3.9%)や卸売(同+1.2%)、情報(同+1.2%)などが高い伸びを示した一方、小売(同▲0.5%)は5ヵ月ぶりにマイナスに転じた。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の回復加速でテーパリング議論が積極化か

2021年7月の雇用統計を振り返ると、雇用者数、失業率ともに市場予想を上回るポジティブな結果となった。長期失業者が減少したことで、スキルの陳腐化による雇用のミスマッチに対する懸念は和らいだ。他方、賃金上昇率を見ても高い伸びを維持しており、労働需給のタイトさは継続している。労働参加率の回復ペースは緩やかなままであり、更なる労働供給の拡大余地は残る。今回の良好な雇用統計の結果は、失業保険の給付増額を期限前に終了した州で労働供給が増加し、雇用環境の改善が進んだことが要因として考えられる。その場合、期限まで失業保険の給付増額を継続する方針である州を含めて、今後も労働供給の拡大が期待できるだろう。こうしたロジックを確認する上で、8月20日に公表される7月の州別雇用統計が重要となる。

他方、雇用環境の更なる改善にとってリスクとなるのが、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大である。足下、米国の新規感染者数は1日当たり10万人を超え、2月以来の高水準となっている。ロサンゼルス郡やニューヨーク市などでは部分的にマスク着用が再義務化された。9月の学校の対面授業再開に合わせて、企業はオフィス復帰を目指してきたが、IT企業や金融機関でも延期が公表され始めている。ワクチン接種が進んでいることで重症者数や死者数が相対的に抑制されている点は2月と異なるが、政府によって感染抑制のための規制が強化されれば、

雇用環境の回復にも影響を及ぼすことになる。とりわけ、9月の新学期において、在宅学習が再導入されることになれば、子育て世代の職場復帰に黄色信号が灯ることになるだろう。

今回の雇用統計の結果を受けて、FOMC参加者はタカ派姿勢を強める可能性がある。7月のFOMCでテーパリングの議論が開始された。これまでは2022年1-3月期にテーパリング開始というのが市場のコンセンサスであり、テーパータントラムの再発を避けたいFRBにとって、市場にサプライズを与えないために2021年末に開始を公表するということがベースシナリオであった。

他方で、足下でタカ派のFOMC参加者が中心となり、9月のFOMCでのテーパリング開始公表に向けたアドバルーンを揚げ始めている。ブロード・セントルイス連銀総裁は8月4日に雇用者数が毎月約50万人のペースで増加すれば、来年の夏までにコロナ禍前の水準を回復する軌道に乗るとの見方を示し、2022年に必要に応じて利上げができるように、早期にテーパリングに着手すべきと述べている。また、ウォラーFRB理事(8月2日)やカプラン・ダラス連銀総裁(8月4日)は、7月と8月の雇用統計で進展が続けば、テーパリングに着手し、利上げに向けた柔軟性を確保すべきとの考えを示している。テーパリング早期実施を求める声は、住宅市場の過熱やインフレ加速の長期化に備えるために利上げ余地を確保するということが背景となっている。こうしたリスク管理の観点は、中道派であるクラリダFRB副議長が8月4日にインフレはアップサイドリスクがあり、現時点で利上げからはまだ遠いが、利上げに必要な条件は2022年までに満たされると述べたように、中道派も含めて共有されているとも考えられる。

テーパリングの早期化を考える上で、FOMC参加者による2021年10-12月平均の失業率予想(中央値)は4.5%(2021年6月FOMC時点)となっており、目標達成に向けて失業者数は月間40-50万人の減少が目安となる。7月の結果はこうした目安を大きく上回っており、8月も同様に失業者数が大きく減少すれば、タカ派の見解がFOMC参加者内でより共感を得られていく可能性があるだろう。もっとも、8月は定例のFOMCの開催が予定されておらず、9月のFOMCでテーパリング開始を公表するには時間的な余裕が少ない。また、クラリダ副議長が、デルタ株の感染拡大リスクが経済のダウンサイドリスクとなっているとも指摘しているように、雇用環境の回復鈍化の可能性もある。新型コロナウイルスの感染状況も含めて、今回の雇用統計を踏まえた雇用環境の見通しについて、8月末のジャクソンホールでのFRB高官のシグナルに注目点は移ることになる。